

横浜市地球温暖化対策推進協議会
令和5年度 事業報告書

目次

第一章 市と協定事業

I. 普及啓発事業

1. 区民まつり等へのイベント出店
2. 地域ニーズに対応した学習会の開催
3. SNS 活用事業

II. 人材育成事業

1. 講師派遣事業
2. マッチング会の開催
3. 関心希薄層への訴求

IV 省エネ・再エネの推進

第二章 自主事業

1. 青葉・気候市民会議
2. 開港祭 エコキッズパークの企画・運営
3. 廃食油の回収
4. 省エネ・再エネ相談事業
5. 関東地域協議会交流会

第三章 協議会運営

1. 定期総会
2. 幹事会
3. 協議会のあり方検討会

資料編

1. 区民まつり等出店報告書
2. 家庭でもできる脱炭素行動アンケート 集計及び分析結果

第一章 市との協定事業

I. 普及啓発事業

様々な手法を使って普及啓発を行い、知識の提供にとどまらず市民の行動変容を促した。

1. 区民まつり等へのイベント出店

【事業計画】

目的	様々な手法を使って普及啓発をおこない、知識の提供にとどまらず市民の行動変容を促す ① 区民まつり等の地域イベントに出展し普及啓発を図る
内容	① 区民まつり等への出展 区民まつり、各区・地域の環境イベントに出展し普及啓発 12か所 重点テーマ 令和5年1月改定の新実行計画の推進

(1) 区民まつり出店の概要

① 出店状況

令和5年度は18区中14区の区民まつりに出店申込を行った。上半期は出店の申込手続、説明会への出席、出店料の払込など、各区の開催スケジュールに合わせて準備を進めた。

区民まつりの開催は、9月の磯子区から3月の南区まで半年間にわたるが、南区のみなみ桜まつりは、3月開催で協定事業期間外のため、自主事業として参加した。

また、都筑区 西区 保土ヶ谷区 緑区の4区については、会場の狭隘や地元優先などの理由により、区民まつり実行委員会から出店の許可が出ないため、令和5年度は不参加となったが、引き続き令和6年度の全区出店に向けて調整を進めている。

出店した区民まつりの日程

日程	区	イベント名称	会場
9/24	磯子	磯子区民まつり	磯子区総合庁舎
10/8	神奈川	神奈川区民まつり	反町公園
10/15	旭	旭ふれあい区民まつり	旭区役所
10/15	瀬谷	瀬谷フェスティバル	旧上瀬谷通信施設
10/21	金沢	金沢まつりいきいきフェスタ	海の公園
10/21	鶴見	つるみ臨海フェスティバル	入船公園
11/3	青葉	青葉区民まつり	青葉区役所周辺
11/3	泉	泉区民ふれあいまつり	和泉遊水地
11/3	戸塚	戸塚ふれあいまつり	東戸塚小学校
11/4	港南	こうなん子どもゆめワールド	港南ふれあい公園

11/4	栄	栄区民まつり	本郷中学校
11/12	中	ハローヨコハマ	象の鼻パーク
11/21	港北	ふるさと港北ふれあいまつり	横浜アリーナ
3/23・24	南	みなみ桜まつり	蒔田公園

(2) 展示等による普及啓発

令和5年度は、横浜市が技術開発を支援している桐蔭横浜大学の宮坂研究室の太陽電池ペロブスカイトの展示と共同出店となった。

今年度は横浜市が実施した『エコハマ』横浜市エコ家電応援キャンペーンのポスターを掲示し、チラシの配布などを使いながら説明を実施した。また、神奈川県が11月から実施した「かながわCO2CO2ポイント+」についてもチラシをは配布してPRを行った。



(3) ブース運営における協働

横浜市は令和5年1月に横浜市地球温暖化対策実行計画を改定し、地域における脱炭素意識の啓発に力を入れている。

そこで地域における啓発を今後推進していくため、令和5年度は出店ブースの運営を、協議会幹事が中心となって地域で活動している団体、地域の組織と連携する団体等との協働に力を入れた。

令和5年度の出店準備及び当日運営には、協議会及び連携団体から17人が延べ72日従事した。



区民まつり出店で連携した団体は、次のとおり

太陽光発電所ネットワーク	泉区、旭区
戸塚エココーディネーター	戸塚区
ソフトエネルギープロジェクト	青葉区、港南区、金沢区
アース鶴見	鶴見区

(3) 脱炭素行動アンケートの実施

家庭でできる省エネ・脱炭素行動アンケートは、開港祭と14か所の区民まつりで実施し、大人1,293人、子ども245人、合計1,538人から回答を得た。

協議会は、これまでも区民まつりにおいて省エネアンケートを実施してきた。アンケートの実施は、来場者とスタッフがアンケートを通して一緒に省エネを考えるという、コミュニケーションによる省エネ意識の啓発効果を重視してきた。

令和5年度からは、このアンケートを通して市民の脱炭素意識を汲み取るという点に着目し、アンケート票の集計分析に力を入れた。

集計結果は以下のとおりである。

①アンケート項目

アンケートは従来からの省エネアンケート票を利用して開始した。しかし、横浜市は令和5年1月に改訂した新実行計画を推進しており、ブースでは新実行計画のリーフレットを配布していたので、年度途中ではあったが11月からアンケートを新実行計画に合わせて改定し、『なにかからやろう』～家庭でできる脱炭素行動！～と題して、次の項目を質問した

対 象	取組み項目
① エアコン	暖房（エアコン）を1時間/日 短縮（20℃設定）
	冷房を1時間/日 短縮（28℃設定）
	省エネタイプに変更（10年前の型と比べると）
	エアコンのフィルターを1～2回/月 掃除
② 照明	一般電球から電球型LED照明に変更
③ 冷蔵庫	冷蔵庫にもものを詰め込まず半分程度に
	冷蔵庫の設定温度を「強」から「中」に（周囲温度22℃）
	省エネタイプに変更（10年前の型と比べると）
④ テレビ	テレビを見る時間を1時間/日短縮（32V）
⑤ パソコン	使用時間を1時間/日 短縮（デスクトップ）
⑥ 食品	家庭と外食の食品ロス（廃棄・食べ残し）がゼロ

⑦ 乗物	電気自動車（通常の電力で充電）
	通勤・通学を自動車からバス・電車・自転車に置き換え
⑧ 再エネ	太陽光パネルの設置
	再エネ電気に切り替え

また、脱炭素行動に関する質問と合わせて、国際社会や横浜市の温暖化防止の取組についての認知度を把握するため、次の3つの項目をアンケート票に加えた。

★温暖化防止の取組みを知っていますか？

① 2050年の排出量ゼロに向けて国際社会全体で取り組んでいる	知っていた	知らなかった
② 2050年の横浜の将来像は「Zero Carbon Yokohama」	知っていた	知らなかった
③ 7年後、2030年の温室効果ガス排出削減目標は2013年比で「50%」	知っていた	知らなかった

② アンケート回収数（区民まつり及び開港祭）

2023年 脱炭素行動アンケート 回収数

地区	大人	子ども	合計
青葉	61	10	71
旭	70	31	101
泉	100	12	112
磯子	55	24	79
神奈川	102	17	119
金沢	32	6	38
港南	85	15	100
港北	183	34	217
栄	81	11	92
瀬谷	52	12	64
鶴見	120	15	135
戸塚	95	13	108
中	84	6	90
南	106	23	129
開港祭	67	16	83
合計	1,293	245	1,538

③ アンケートから分かった市民の脱炭素意識

1) 大人

若年層から高齢層に向かうに従い、費用や労力のかかる項目は実施率が減少し、費用のかからないあるいは一手間で済む項目は増大する傾向が見られる。高齢層になるほど儉約・節約意識が強まるように思われる。費用がかかる省エネ家電への買替え等の項目については、今後もエコハマのような補助金（ポイント）制度の継続が望まれる。

年代別では、20歳代、30歳代、40歳代の実施率が低調である。

2) 子ども

全体的に脱炭素行動意識が高く、実施率も高い。高学年になるほど、学校や家庭での教育・指導が行き渡り、身につけているように思われる。しかし、「テレビの視聴時間取り決め」や「お風呂に時間を空けず続けて入る」など、子どもは家庭の生活環境による影響を受け易いので、併せて家庭における大人の脱炭素行動意識の向上も望まれる。学年別では、1年生、2年生の低学年と高学年では5年生の実施率が低調傾向である。

また温暖化防止の社会的取組の認知度については、国際社会の取組である「2050年の排出ゼロ」については約6割の認知度があったが、横浜の将来像「Zero Carbon Yokohama」については約3割の認知度であり、市民への更なるPRが必要であることが分かった。

アンケート結果の詳細については、巻末の資料編を参照されたい

2. 地域ニーズに対応した学習会の開催

【事業計画】

目的	様々な手法を使って普及啓発をおこない、知識の提供にとどまらず市民の行動変容を促す ② 地域ニーズに対応し学習会等を開催する
内容	② 学習会の開催 地域の特性を生かしたテーマを選定し、学習会・セミナー・実践活動等を通じた普及啓発 6か所で開催

(1) 地域における実施

地域での要請を受けて、今年度は3か所で学習会を開催し、延べ参加者数は約450名であった。

対象者	開催日	会場	参加者数
港南区区連会	5/18	港南区役所大会議室	約100名
港南区芹が谷自治会	6/24	ふれあい会館	約50名
芹が谷中学校	8/24	校庭（キャンドルナイト）	約300名

(2) 企業に対するセミナーの実施

企業の脱炭素経営の取組は、企業自体の省エネ・再エネ導入による光熱費節減及びCO2排出削減に止まらず、サプライチェーン全体での取り組みへと進んでおり、業種・業態・事業規模を超えて全ての企業の生き残りをかけた課題となりつつある。

事業者会員の多い当協議会としても、会員事業者を中心に脱炭素経営の推進を支援する事業の必要性も高まっている状況を捉え、第一回脱炭素経営セミナーを開催した。

第1回脱炭素経営セミナー

開催日 令和6年1月25日 14時～16時
会場 横浜市庁舎1階 市民協働推進センター スペースA・B
講師 (株)大川印刷 代表取締役社長 大川哲郎氏
演題 「風と太陽で刷る印刷会社」への道程
対象 協議会の事業者会員及び脱炭素経営に関心を持つ企業
参加者 26人
参加者内訳 企業5社 14人、 団体2団体 2人、
横浜市（本部・戸塚区役所）8人、 協議会2人

- *参加した企業数は少なかったが、いずれの企業も複数で参加しており、脱炭素経営に関心のある企業とまだ関心の少ない企業との差が表れた
- *セミナー開催の告知は、協議会ホームページ、FB 交流サイトへの告知投稿、事業者会員及びYES 協働パートナーへの一斉メールの方法をとったが、効果は十分でなかった。
- *今後は、協議会の通年事業として脱炭素経営支援をPRしつつ実施していく必要がある。

(3) 企業の社員向け学習会

廃食油回収やマッチング会に参加したウェインズトヨタと協力して、現在、2つの店舗での学習会の開催を検討している。

3. SNS 活用事業

【事業計画】

目 的	様々な手法を使って普及啓発をおこない、知識の提供にとどまらず市民の行動変容を促す Facebook 等による情報発信・情報交流を活性化させる ③ 省エネ・再エネの普及啓発を推進する
-----	---

内 容	③ Facebook 等の活用 プラットフォーム Team Zero 管理・運営・投稿参加の拡大等の推進、高機能化と利用状況分析を行い活性化を図るとともに。ホームページの随時更新を行う
-----	---

令和 5 年度も引き続き、Facebook を活用した情報交流サイト「ゼロカーボン横浜チームゼロ」を運営した。登録者数は微増である。令和 5 年度 1 年間の投稿数は 338 件、延べ閲覧者数 27,160 件 投稿 1 件あたりの閲覧者数は 80 件であった。

また、このサイトの持つ情報発信機能にも着目し、脱炭素推進に関わる横浜市からの記者発表があった際には、協議会名でこのサイトに投稿して多くの人に情報を届けた。

月	登録者増減 (前月比)	閲覧者数	投稿数	コメント数	リアクション (いいね！等)
4 月	0	2780	30	27	319
5 月	0	2,588	18	17	261
6 月	0	4,355	44	42	689
7 月	31	3,204	53	16	489
8 月	14	2,217	27	35	295
9 月	4	2,288	22	17	285
10 月	1	2595	30	20	373
11 月	0	1,628	26	14	224
12 月	3	1,451	25	29	196
1 月	0	1,065	20	2	82
2 月	1	1466	24	8	215
3 月	0	1523	19	14	217
合計	+54	27160	338	241	3,645

閲覧者数は、今年度後半に入って減少しているのので、これからの取組として投稿数を増やすにとどまらず、多くの人々が投稿することで、多様な視点からの投稿が増えサイトの魅力が向上するような取り組みを模索する必要がある。

一方、SNS は、様々な媒体があり、媒体ごとに多様な機能が次々と開発している。またその利用も世代によって大きな差があるので、当サイトのみならず社会全体での利用動向を把握していく。そして、登録者が利用しやすい機能の付加に引き続き取り組むとともに、発信内容に合った訴求方法の選択も検討していく。

Ⅱ. 人材育成事業

高校・大学等の教育機関と連携し、マッチング会の開催、講座への講師の派遣、SNS の活用、等の事業を通して次世代の人材を育成する。

1. 講師派遣事業

【事業計画】

目 的	高校・大学等の教育機関と連携し、マッチング会や講座の開催、SNSの活用等を通して、次世代の人材を育成する。
内 容	① 高校・大学等の講座への講師派遣 行政・企業・市民団体等で脱炭素社会の推進に取り組む人を講師として派遣し、学生たちが具体的に学び考える機会を提供し、脱炭素社会の担い手として育成する 3校に派遣

(1) 横浜国立大学への派遣

横浜国立大学では、YNUリーディング・レクチャ・シリーズ(LLS)と名付けられた提案型の教養教育の取組を進めており、協議会はこの取り組みの中の新しい科目に講師を派遣した。LLSは、大学の特色やビジョンに関わる「文理融合」「グローバル・ローカル」「アジア新時代」や、「共生」「ダイバーシティ」「エネルギー・環境」「サステナビリティ」「倫理」など社会の諸課題をテーマとして大学教員が担当し、新しい視点、新しい形態で行うすべての学部生が受講可能な授業と位置付けられている。

年月日	講義題目	講師情報
4月17日	私たちの生活と環境のつながり	横浜国大 松本真哉
4月24日	地球環境を取り巻く世界の潮流と“Zero Carbon Yokohama”のチャレンジ	横浜市温暖化対策統括本部 大賀敏昭
5月8日	横浜市地球温暖化対策実行計画	横浜市温暖化対策統括本部 東田建治
5月15日	SDGs 未来都市・横浜の取組	横浜市 SDGs 未来都市推進課 美田 真
5月22日	地域の脱炭素転換と省エネ普及対策について	産業技術総合研究所 歌川 学
5月29日	印刷しない印刷会社	株式会社大川印刷 大川 哲郎
6月5日	Zero Carbon Yokohama の実現にむけて 行政・企業・大学・NPO 等繋ぐ役割	横浜市地球温暖化対策推進協議会 佐藤 一子
6月12日	地球温暖化・エネルギー不足問題の解決に向けて	信愛エナジー株式会社 朝比奈 巖

6月19日	太陽光発電PVと電気自動車EVでカーボンニュートラルを実現	太陽光発電所ネットワーク 神奈川県交流会 田辺 啓平
6月26日	地球温暖化！どうなる？どうする？	横浜温暖化防止推進員会議 代表 平川 良信
7月3日	『利他』と『共創』が実現する日本のエネルギー維新 ～クライシスの時代を乗り越えるために～	株式会社エクソル 鈴木 伸一
7月10日	サーキュラーエコノミー時代におけるリサイクル事業者の挑戦	横浜市資源リサイクル事業協同組合 理事長 栗原 清剛
7月17日	GW 初回	
7月24日	GW と最終発表	

(2) 横浜瀬谷高校への派遣

神奈川県立横浜瀬谷高校では、特色ある教育活動の一つとして「グループ探究」を行っている。これは2学年の総合的な探究の時間において、地域の関係機関（自治体、企業、大学、医療機関等）と連携協働して、地域課題の解決を目指し、高校独自のPBL（課題解決学習）を進めている。このカリキュラムの一環として講義内容と講師をコーディネートした。

実施日 11月14日 授業講義数 4コマ×2回

講義内容	所属	講師
太陽光発電企業	(株) エクソル	治田宣之
緑の推進企業	石井造園 (株)	石井直樹
報道機関	神奈川新聞 (株)	渡辺
廃食用油	信愛エナジー (株)	朝比奈巖
	協議会	佐藤一子

2. マッチング会の開催

【事業計画】

目 的	高校・大学等の教育機関と連携し、マッチング会や講座の開催、SNSの活用等を通して、次世代の人材を育成する。
-----	---

内 容	<p>② マッチング会の開催</p> <p>企業が脱炭素社会への取組で課題となるテーマを出し、その課題に対し学生から解決策を提案し、両者で話し合う中で企業の課題解決と学生の脱炭素社会の担い手への成長を目指す。</p> <p>マッチング会にて提案した事項について、その実現に向けた取組を実施して、他大学・高校等での取り組みにも呼び掛けて発表会を開催する。</p>
-----	--

(1) 概要

年度当初から 2 回の準備会合を開いた後、マッチング会に参加する企業と学生を 9 月に募集した。と解決策を提案する学生を募集した。

その結果、課題を提起する企業として 5 社から応募があり、解決策を提案する大学生として 2 つの大学から計 5 グループの応募があった。これを受けて企業と大学生グループの組み合わせ（マッチング）を決定した後、学生が企業を視察し企業側との意見交換を経て、各学生グループが企業に対する解決策の提案をまとめた。

そして、12 月 16 日の成果発表会に 5 社 5 グループが一堂に会して提案を行った。

また、講師派遣でつながりのできた横浜瀬谷高校からは、「探究の時間」での学習をきっかけに更にグループ学習を進めた生徒たちが、その成果をこのマッチング会で発表した。

(3) 参加大学及び企業

応募企業	解決策提案学生
ウェインズトヨタ神奈川(株)	横浜国立大学 氏川ゼミ
エクソル(株)	横浜国立大学 氏川ゼミ
(株)大川印刷	横浜国立大学 氏川ゼミ
(協)横浜設備設計	横浜国立大学 氏川ゼミ
(株)横浜グリーンピース THUBAKI 食堂	フェリス女学院大学 知足ゼミ

(4) 企業から提示された課題

応募企業	課題
ウェインズトヨタ神奈川(株)	SDG s 観点から最大限リソース活用による取組み方
エクソル(株)	設置済み太陽光発電所の維持管理促進方法
(株)大川印刷	2050 年カーボンニュートラルを従来と違う方法での進め方
(協)横浜設備設計	再エネ使用により戸建て住宅の電力・給湯を地産地消で実施するには
(株)横浜グリーンピース THUBAKI 食堂	若い消費者への地産地消の意識開発方法

(5) スケジュール

① マッチング会までの活動

日程	活動内容
5/9	準備会合
8/4	準備会合
9/15～10/16	マッチング会に参加する企業と大学生を募集 2校と5社が応募
10/20	企業と学生のマッチング決定
10/25～	学生による企業視察と意見交換、提案作成
12/4	学生から課題解決の提案書提出
12/16	マッチング会（成果発表会）

② マッチング会当日の進行

11時	人材育成委員会集合		
12時	運営関係者打ち合わせ		
12時30分	受付開始		
13時00分	主催者挨拶・趣旨説明	松本会長	2分
	スケジュール説明、審査委員紹介		2分
13時5分	第一部（マッチング会）		合計90分
	各グループ「企業の課題提起→大学生の解決策提案→質問」の順で進め		各18分
	★ウエイズ トヨタ株式会社の課題提起→	横浜国立大学代学生からの解決策提案	
	★株式会社エクソルの課題提起 →	横浜国立大学大学生からの解決策提案	
	★株式会社大川印刷の課題提起 →	横浜国立大学大学生からの解決策提案	
	★tsubaki 食堂の課題提起 →	フェリス女学院大学生からの解決策提案	
	★協同組合横浜建築設備の課題提起→	横浜国立大学大学生からの解決策提案	
14時35分	休憩		10分
14時45分	第二部		
	趣旨説明	協議会 佐藤	1分
	学校から挨拶、生徒紹介	横浜瀬谷高校萩原先生	1分
	横浜瀬谷高等学校	発表10分×6チーム=60分	
15時48分	審査結果発表・講評・表彰		30分
16時18分	終了挨拶	横浜市温暖化対策統括本部 調整課 東田課長	
16時20分	終了		

(6) 審査

① 審査委員

氏名	役職
松本真哉	横浜市温暖化対策推進協議会会長
東田建治	横浜市温暖化対策統括本部調整課企画担当課長
岩渕勲	横浜市温暖化対策推進協議会副会長
波多野寿生	(株)神奈川新聞社クロスメディア営業局 コンテンツプロデュース部 編集委員
野田淳嗣	横浜信用金庫 理事 営業統括部長

② 審査基準

5人の審査員が、下記の5項目について5段階評価を行い、その合計点で評価した。

- 審査項目
- ①-1 実現可能性（企業）
 - ①-2 実現可能性（大学生・大学）
 - ② 将来性
 - ③ CO2削減可能性
 - ④ アイデア・独創性

③ 審査結果

最優秀賞 1グループ 優秀賞 1グループ 奨励賞 3グループ

	学生	企業
最優秀賞	横浜国大氏川ゼミ	大川印刷(株)
優秀賞	横浜国大氏川ゼミ	エクソル(株)
奨励賞	フェリス女学院知足ゼミ	(株)横浜グリーンピース
奨励賞	横浜国大氏川ゼミ	ウェインズトヨタ神奈川(株)
奨励賞	横浜国大氏川ゼミ	(協)横浜設備設計

④ 横浜瀬谷高校の生徒の発表と表彰

「探究の時間」への講師派遣をきっかけとした、その後の環境学習の成果について、マッチング会において発表することを呼び掛けたところ、6グループの応募があった。

当初は表彰までは予定していなかったが、高校生の発表を聞いた審査委員から顕彰の話が提案され、各グループに対して参加賞を授与した。

	グループ名	発表の題
参加賞	ちーむたぐ	「他国と自国の現状を受けて」
参加賞	横国に行きたいです	「co2削減につながる温暖化の解決方法」
参加賞	Sunny	「脱炭素#服で地球を変えよう」
参加賞	チームGakuto	「太陽光発電を更に普及させるには」
参加賞	TSUKEMONO	「とても小さな脱炭素アクションについて」
参加賞	ながのくらぶ	「廃食油のリサイクル」

3. 関心希薄層への訴求

【事業計画】

目的	高校・大学等の教育機関と連携し、マッチング会や講座の開催、SNSの活用等を通して、次世代の人材を育成する。
内容	③ 関心希薄層への訴求 マッチング会等の環境活動の動画等を制作し、アニメの活用等も含めSNSに投稿して関心の薄い層への働きかけを試みる

令和5年度は、脱炭素行動など温暖化対策への関心が希薄な次世代への訴求方法について協議会内部でいろいろ話し合いを持ったが、具体的な取組までには至らなかった。

IV 省エネ・再エネの推進

【事業計画】

目的	様々な手法を使って普及啓発をおこない、知識の提供にとどまらず市民の行動変容を促す ④ 省エネ・再エネの普及啓発を推進する
内容	④ 省エネ・再エネの推進 地域で太陽光発電・省エネ等の普及啓発学習会を行う 5か所程度で開催

令和5年度は、省エネ・再エネを推進する協議会の太陽光発電プロジェクトが主催して、3月29日に市民向け脱炭素セミナーを行った。

1. 市民向け脱炭素セミナーの開催

テーマ 2030年CO2 50%削減 市民・地域での脱炭素の取組

家庭部門からの二酸化炭素排出が多い横浜市において

市民の行動変容で脱炭素の実現は可能か? ～学者・事業者・個人のチャレンジ～

日時 2024年3月29日(金) 13:30～16:30

会場 市民協働センター スペースA・B

プログラム

専門家から

再エネ(太陽光発電、太陽熱利用)で50%削減は可能!? 慶応大学教授 巖網林氏

事業者から

太陽光発電自家消費10年リースで脱炭素 日天株式会社 上野美津江氏
(コロナ欠席のため司会代読)

何処でもソーラーで脱炭素 株式会社エクソル 小野和輝氏

個人のチャレンジ

太陽光発電とEVで脱炭素 田辺啓平氏

太陽光発電と太陽熱温水器で災害対策 小松孝子氏

市民向け脱炭素セミナーは、研究者、太陽光事業者、市民実践者、それぞれの立場からの報告があり、その多面的な報告によって、太陽光発電の重要性と大きな可能性について、参加者も理解できたことと思われた。

2. 今後の太陽光発電の展開につながると思われる次の取組を行った

- ① 開港祭にてエコキッズパークにて太陽光発電等の説明、
企業(日天㈱)ロフトシステムズ㈱)市民団体(ソフトエネルギープロジェクト)等で実施
- ② 横浜国立大学温暖化対策ワークショップ、横浜瀬谷高校にてエクソル(株)が講師となり太陽光発電について説明を実施。
- ③ 平沼橋にある日本最大級の住宅展示場「TVKハウジングセンター」を活用して、省エネ・再エネの普及啓発を行うことができないか、その可能性についてTVK、TVKハウジングなどと話し合った。

第二章 自主事業

1. 青葉・気候市民会議

【事業計画】

目 的	令和4年度の自主事業サステナブル市民会議の発展形として位置づけ、横浜市が1月に改定した温暖化対策実行計画の実践に向けて、脱炭素社会への転換を目指し、無作為抽出市民による対話を重ね、市民の行動変容に向けてアクションプラン等の作成、市民・企業・関係機関等に対して発信する。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ① 実施対象地域は青葉区とする。 ② 関係者や専門家それぞれの取組を学習し、青葉区の特徴・課題を共有する。 ③ 青葉区の民の中から無作為抽出で、区の縮図となるように性別・年齢構成・住区等を考慮し、約40名の市民の参加を得る。 ③ 参加者が、専門家・実務者・行政等からバランスのとれた情報提供を受けながら、ファシリテーターの進行の下、脱炭素社会づくりについて参加者同士でじっくりと話し合う。その際に、参加者にはIGESの提唱する1.5℃ライフスタイルの行動変容を実践してもらい、テーマの絞込みや議論に活かす。 ④ 市民による討議結果をとりまとめ、市民の行動変容アクションプランとしてまとめ、市民、地域、企業、関係機関に発信する。

前年度から準備をすすめてきた気候市民会議を、本年度は一般社団法人環境政策対話研究所と共同で青葉区において進めることとした。そして、準備会合を開きつつ、参加依頼書の送付先3000人の名簿提供について横浜市・神奈川県と調整を進めた。

その結果、9月に名簿提供のめどが立ち、学習会、運営委員会を加速させ、11月5日に選出した51名の市民による第一回気候市民会議を開いた。協議会は共同主催者として地域との連携の調整、運営委員会の運営、勉強会の実施の部分を担当した。

(1) 準備会合等

9月12日～ 10月30日	参加依頼書発送し 参加者の決定 運営委員会の設置	住民基本台帳から無作為抽出した青葉区民3000名に気候市民会議への参加の呼びかけを行い、回答者401名より、最終的に51名を決定。運営委員会は10名のメンバーで構成。
------------------	--------------------------------	---

(2) 運営委員会

9月22日	第1回運営委員会	リアルでの開催
10月26日	第2回運営委員会	オンラインでの開催
12月1日	第3回運営委員会	オンラインでの開催

2月7日	第4回運営委員会	オンラインでの開催
2月25日	第5回運営委員会	オンラインでの開催
3月6日	第6回運営委員会	オンラインでの開催

(3) 勉強会 オンラインでの開催

9月16日	第1回勉強会	テーマ：「横浜市における地球温暖化対策実行計画」 講師：東田建治氏（横浜市温暖化対策統括本部調整課担当課長）
9月27日	第2回勉強会	テーマ：「1.5°Cのライフスタイルプロジェクト」 講師：渡部厚志氏（地球環境戦略研究機関） テーマ：「横浜市の脱炭素対策 省エネ・再エネの可能性」 講師：歌川学氏（産業技術総合研究所主任研究員）
10月18日	第3回勉強会	テーマ：「まちづくりの視点からの脱炭素」 講師：巖網林氏（慶應義塾大学環境情報学部教授） テーマ：「川崎気候市民会議から学ぶ無作為抽出市民の可能性」 講師：柳下正治氏（一社環境政策対話研究所代表理事）
11月10日	第4回勉強会	テーマ：「ペロプスカイト太陽光発電開発の現状と可能性」 講師：池上和志氏（桐蔭横浜大学医用工学部教授） テーマ：「エネルギーと食」 講師：大池玲奈氏（横浜北生活クラブ生活協同組合理事長） テーマ：「高校生、大学生 地域との連携」 講師：葉石真澄氏（あおばコミュニティーテラスコーディネーター） テーマ：「家庭の省エネアンケート/初期投資0円の太陽光発電の可能性」 講師：佐藤一子氏（横浜市地球温暖化対策推進協議会副会長）
11月24日	第5回勉強会	テーマ：「第1回気候市民会議の質疑応答の回答案ブラッシュアップ」 講師：奥村氏（東急総合研究所 主任研究員）・大塚彩美氏（東京大学未来ビジョン研究センター）

(4) 気候市民会議

<p>11月5日</p>	<p>第1回気候市民会議 場所：アートフォーラムあざみ野</p>	<p>松本会長挨拶 <u>情報提供1「気候変動の現実と脱炭素の必要性」</u> <u>「どのように脱炭素社会をつくるのか？」</u> 松下和夫（京都大学名誉教授） <u>情報提供2「青葉区に関する基礎情報」</u> 奥村令子（東急総合研究所） 大塚彩美（東京大学未来ビジョン研究センター） 51名の無作為抽出の市民にて講義を聞いて 講師への質疑及び青葉区をどのような脱炭素の街にしたいかワークショップ実施 8つのグループに分かれてファシリテーターの元で模造紙に書いてまとめる</p>
<p>12月9日</p>	<p>第2回気候市民会議 場所：青葉区役所</p>	<p><u>情報提供1「横浜市における脱炭素政策の紹介」</u> 東田建治氏（温暖化対策統括本部調整課担当課長） <u>情報提供2「脱炭素を実現する技術の動向」</u> 歌川 学氏（産業技術総合研究所主任研究員） <u>情報提供3「脱炭素なライフスタイルとカーボンフットプリント」</u> 渡部厚志氏（地球環境戦略研究機関） <u>情報提供4「脱炭素あおばづくりの可能性と課題GISからみえてくるもの」</u> 庵 網林氏（慶應義塾大学環境情報学部教授） ・報情報提供を受け、グループワークを3回に分け行い、感想や大切だと思ったこと、もっと知りたいことについて共有し、青葉区での脱炭素な暮らしを進める上での課題を考えた。</p>
<p>2月18日</p>	<p>第3回気候市民会議 場所：プラザホール (たまプラザテラス)</p>	<p>グループワークを2回に分け行い、第1回・第2回気候市民会議のアウトプットの振り返り及び4テーマに分かれての提案作りを行った。</p>

今後の予定

令和6年度として、4月20日に第4回、5月19日に第5回気候市民会議を開催し、今後の脱炭素社会の実現に向けた地域での取組みについて提案。その後、アクションプランの作成及び提言の取り纏めを行う。

2. 開港祭 エコキッズパークの企画・運営

目 的	子どもたちが、体験学習を通して次世代の環境リーダーとして育っていく、きっかけづくりをする
内 容	開港祭で10ブースを使ってエコキッズパークの設置・運営 太陽光発電プロジェクト参加の事業者と連携して、再生可能エネルギーの普及をはかる。 家庭でできる省エネアンケートの実施 LED電球と白熱電球等の消費電力の測定—電源は展示の電気指導者から活用 廃食油の回収

子どもたちが体験学習を通して次世代の環境リーダーとして育っていく。そのきっかけづくりとして、横浜市における最大級の集客イベントである開港祭において、8ブースをひとまとまりとし「エコキッズパーク」というコンセプトで出店企画をまとめ、協議会が出店者を調整した。

みなとみらい地区の臨港パークで6月2日～3日の二日を予定し準備を進めたが、初日は雨で開催できず、二日目の午後からの開催となった。

ブースの設置は(株)日天の協賛を得て行い、協議会が関係の5団体、4事業者をコーディネートして10ブースで構成するエコキッズパーク、来場者に向けた展示と啓発を行った。

協議会のブースでは省エネアンケートを実施し、大人67名、子ども16名からアンケートを得た。



団体名	備考
横浜市地球温暖化対策推進協議会	
美織会	
ソフトエネルギープロジェクト	
野島自然探見隊	
横浜温暖化防止推進員会議	
(株)日天	
(株)ロフトシステムズ	
太陽光発電所ネットワーク	台風 参加中止
資源リサイクル事業協同組合	台風 参加中止
(株)信愛エナジー	台風 参加中止

エコキッズパーク 出店者

台風による荒天で、開催は2日目の午後のみとなり、3つのブースは出展を中止した。

3. 廃食油の回収

目 的	<p> 外食産業、食品産業、家庭等の調理の場所から発生する廃食油（UCO）は、産業から出る廃食油は91%回収され、家庭から出る廃食油は91%が廃棄されている。廃食油の再利用は近年の世界的な燃料不足を補い、カーボンニュートラルに貢献する存在となりつつあり、特に二酸化炭素を出さない飛行機の燃料 SAF として注目されている。この事業は、現在、殆どが廃棄されている家庭等の廃食油の回収を通して脱炭素社会への市民の関心を喚起し、行動を促す。 </p>
内 容	<p> ① 自治会・町内会、地域の商店等と連携して市民に、資源の再利用と市民の脱炭素社会に向けた行動変容を促す ② 会員企業の回収事業者と連携しつつ、自治会・町内会等と調整して回収場所の設定等し、回収を実施する。 ③ 廃食油の回収の働きかけを通して学習会の開催等と呼び掛ける。 </p>

廃食油は産業界では9割以上が回収されているが、家庭では9割以上が廃棄されている。この活動は現在殆どが廃棄されている家庭等から発生する廃食油の回収を通して、脱炭素社会への市民の関心を喚起し、行動を促す。



(1) 常設回収拠点

港南区自治会目町内会にて 19 か所
4,146 リットル
ウェインズトヨタ店にて回収 2 か所
1,255 リットル

(2) イベントにおける回収

回収場所	実施日	回収量
開港祭	6/2	36 リットル
芹が谷中学校	7/4・5・6	311 リットル
港南区役所	7/11	99 件 340 リットル
港南台イオン	9/13	57 件 320 リットル
港南区役所	9/15	250 リットル
こうなん子どもゆめワールド	11/4	70 リットル
栄区民まつり	11/4	180 リットル
港南区役所	2/16	300 リットル

(3) 回収拠点数の拡大

横浜市内では、協議会が行っている上記の回収事業の他に、保土ヶ谷区民会議や戸塚区内の団体などが回収事業を行っている。今後、これらの団体とも連携して廃食油回収事業の取組を広げていきたい。

また、廃食用油回収事業に関心をもつ横浜信用金庫と、8/1, 8/29 に打合せを持つとともに、9/15 には、信愛エナジー(株)を訪ねるとともに、港南区役所、ウェインズトヨタ港南店などで回収状況を視察した。

4. 省エネ・再エネ相談事業

【事業計画】

目 的	横浜市の脱炭素社会実現のためには再エネの普及と省エネの推進が不可欠であり、対市民・対事業者それぞれに合わせた、再エネ・省エネ学習会を開催し、再エネの導入、省エネの実践を促すことを目的とする。
内 容	1) 主に中小企業の会員対象に、省エネ・再エネ学習会、診断を実施する 講師：幹事歌川学氏（産業総合技術研究所上級研究員）、社団法人省エネルギーセンター、(株)旭広告社（一昨年度省エネ診断受講、お金をかけないでできる省エネ取り組み実施経験社） ① 経済局や省エネセンターが実施する省エネ診断（再エネも診断対象）を活用して、会員企業の省エネ診断を実施する、5社程度 ② 必要に応じて太陽光発電プロジェクトと連携してチラシの作成等検討する ③ 関内まちづくり振興会環境部会に参加して、ビルの多い関内エリアでkの省エネ等について協力する。

令和5年度は、具体的な取組はできなかった。

5. 関東地域協議会交流会

【事業計画】

目 的	関東地域の温暖化対策地域協議会と連携して、取り組みの共有を図る。
内 容	各地の地球温暖化対策地域協議会の取組の情報共有をする場への参加 令和6年に横浜市での開催が予定されているので、その開催方法を継承する

温対法に基づく地球温暖化対策推進協議会で関東地方で活動をしている団体が連携し、取組の情報共有を図りつつ各団体の活動を活性化していくことを目的として、市川市の呼びかけによってこの交流会は立ち上がった。

令和5年度は横須賀市が当番市として事務局を担い、今年度も書面開催とすることとなった。6年1月に各協議会に対し、令和5年度の取組内容について照会があった。

なお、令和6年度は横浜市が当番市となることが予定されている。

Ⅲ 協議会運営

1. 定期総会

6月9日 定期総会（書面開催）

- 第一号議案 令和4年度事業報告
- 第二号議案 令和4年度会計報告
- 第三号議案 令和5年度事業計画（案）
- 第四号議案 令和5年度予算書（案）
- 第五号議案 横浜市との検討会の設置について（案）
- 第六号議案 役員改選について（案）

6月24日 書面表決で定期総会のすべての議案が承認される。

2. 幹事会

- 5月25日 第一回幹事会 総会議案に「市との検討会の設置」を加えることを決める
- 6月7日 第二回幹事会 令和4年度の決算報告を審査するとともに、総会を書面開催とすることを決定した
- 12月1日 第三回幹事会 あり方検討会の結論を報告し、令和6年度協定事業に関する横浜市への提案内容について、協議会事務所の移転、等を説明

3. 協議会のあり方検討会

- 8月15日 温暖化対策統括本部との第一回検討会
会長名の市長あて「センター設置の提案書」を手渡す
- 10月10日 温暖化対策統括本部との第二回検討会

4. その他の主な会合

- 5月1日 協議会でセンター設立検討会を開く
- 5月12日 一般社団法人地球温暖化防止全国ネットにヒアリング（ハイブリッド）
市ヶ谷に2人が訪問し、各地の地域センター、環境省補助事業、等について
- 5月15日 横浜市と協議会との意見交換会
- 7月26日 環境ネットワーク埼玉ヒアリング
秋元智子事務局長に「地域センターの運営について」リモートヒアリング
- 8月21日 第1回内部検討会

- 9月11日 第2回内部検討会
センターで行う事業案をそれぞれが提案し、今後の具体化について検討
- 9月26日 新法人の事務所設置の候補として県民共済馬車道ビルを訪問
- 9月28日 第3回内部検討会
センター・法人の経営見通し、定款の重要事項について検討
- 11月22日 内部検討会 あり方検討会の結論について、令和6年度協定事業の内容について、幹事会の開催について
- 12月20日 横浜市と打合せ 令和6年度の協定事業について
- 1月 日
- 2月2日 内部検討会 令和5年度協定事業の計画案について
- 3月7日 内部検討会 令和5年度協定事業報告及び協定事業決算について

5. 事務所の移転

協議会は、これまで協議会事務局を受けていたソフトエネルギープロジェクトの事務所（横浜市中区真砂町4丁目43番地 木下商事ビル2階）に事務所を置いていた。

しかし、協議会が今後、法に基づく温暖化対策地域センターとして指定を目指し、活動の更なる充実と活性化を図っていくためには、十分な広さを持つ独自の事務所が必要であると考え、下記の場所を協議会事務所として借りた。

新事務所の位置

横浜市中区元浜町4丁目32番地
県民共済馬車道ビル8階
面積 19.1坪
賃貸借開始 令和6年4月1日